

大正期から昭和戦前期にかけての関西メディア空間の変容

大阪芸術大学短期大学部 メディア・芸術学科 教授 松尾理也

関西の新聞の特徴は、どのように生まれてきたのであろうか。地域ごとの風土や読者の指向が新聞のあり方に大きく影響していることはいうまでもないが、一方で新聞統合がその後の1県1紙制を規定した例をみても明らかなように、社会の変化や制度的な制約は地域ごとのメディアのあり方にも少なからぬ影響を与えている。大正期には「全国紙」モデルが確立されていくが、それは同時に、東京と大阪という当時の日本における二つの大都市圏の勢力争いという形を取った。いうまでもなく、全国紙モデルを確立したのは朝毎という大阪系の二紙であった。しかし当然ながら、それは首都のジャーナリズムが大阪の色に染まっていたことを意味するわけではない。『朝日新聞』『毎日新聞』における東西の力関係の重心は、はやくも明治後期から急速に東京に移行していた。

であるならば、東京から大阪へと、『朝日』『毎日』とは逆の方向に発展を図った『時事新報』の挑戦も興味深い事例になりうるだろう。明治末期から大正初期にかけて「日本一の時事新報」と称された首都での名声と、その根底にある、啓蒙思想を通じて市民社会の確立をめざす「福沢精神」は、関西においてどのように受容、あるいは拒絶されたのか。そこで立ち現れた東京との差異は、「関西らしさ」の形成において一定の役割を果たしたと考えられる。

『大阪時事』発刊の際の社告は「大阪時事新報は時事新報と分身同体なり。故に方針主張において毫も異なる処なし」と述べており、『時事』の特徴は少なくともその自己認識において、『大阪時事』にも共通している。そして、単に福沢精神を高唱し三田人脈に頼り切るというわけには行かない「中間的新聞」であるからこそ、『大阪時事』は大正期の大阪というメディア環境の中で生き残りのための試行錯誤を続けていたはずである。

そのような「特性」がよく表れた題材が、1924（大正13）年に発生し、日本社会に大きな衝撃を与えた米「排日移民法」成立をめぐる報道である。この事件が「国辱」とも叫ばれるほどの強い反応を日本社会に呼び起こした事件であり、さらに、大正末期にあって新聞紙面が大きく大衆化の方向に舵を切り、読者との関係も転換点にたった時期に発生した事件でもあった。排日移民法をめぐる一連の報道とは、新聞が「輿論（public opinion）指導」から「世論（popular sentiments）反映」のメディアとして転換点を迎えた時期をちょうど浮き彫りにする事案であると考えることが可能であるといえよう。

当時、新たに登場したメディア・テクノロジーに「東

京電話」という手法があった。「東京電話」は、1899（明治32）年に東京―大阪間に長距離電話が開通したことをうけて登場した。これは『大阪時事』に限った現象ではなく、新しいテクノロジーを取り入れることができる規模の新聞社はひとしく導入にやっきとなった。たとえば『大阪毎日』では、電話速記者として専門の要員が採用され、紙面に「東京電話」というハシラ（見出し）が増えた。大阪の新聞全体に、「東京電話の開通によって、編集の重点は従来よりもニュース本位となった」という変化が起きたのである。

このテクノロジーを『大阪時事』がどう取り入れたかを紙面で追ってみると、興味深い事実が浮かび上がる。すなわち、構造的に東京よりも外電の入電が遅れ、ニュースへのアクセスが不利になる地理的条件を逆手にとって、「東京電話」のクレジットによる解説記事が頻出するのである。そこに、関西のメディアに特徴的な「わかりやすさ」「したしみやすさ」の萌芽を見ることができよう。

もうひとつの特徴は、「夕刊短評」における東西の論調の分離である。夕刊短評の隆盛も、大正期の新聞界に起きた特徴的な変化であった。短評とは、社説よりさらに短く、数行でその日の話題について寸評するコーナーのことで、現在でも『毎日』の「近事片々」、『朝日』の「素粒子」として残っている。生活の現代化は、長く難解な社説を読む余裕を読者から奪った。代わって「大正期に桜花の如く開いた」夕刊短評は、ニュースと連動し、ライブ感覚を重視するがゆえに、発行拠点ごとに筆者を置かざるを得なかった。その結果、夕刊短評はしばしば東西共通であった社説よりもはるかに地域の独自性を映し出す鏡となった。本報道についての東西夕刊短評をみると、東京では依然権力との距離の近さ、つまりインサイダーであることを誇示するコラムが多かったのに対し、大阪では読者に寄り添う内容へと明らかな転換が認められた。

すなわち、大正13年に新聞読者すなわち民衆世論の憤激を招いた米排日移民法をめぐる報道を分析してみると、東京から時間的に一歩遅れ、空間的にも離れているハンデを取り戻すための「まとめ機能」や「わかりやすさ」の重視、取材源との距離よりも読者への密着に重きを置く姿勢などが、必要性に迫られて構築された「関西らしさ」として浮かび上がったのである。

以上の成果を含め、2017年度より継続している『大阪時事新報』をめぐる研究成果は、学会誌『マス・コミュニケーション研究』94号および『京都大学教育学研究科紀要』65号に掲載済み（いずれも査読あり）